



IT経営を巡る最近の動向と ITコーディネータへの期待

経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課
千葉 雅幸

2007.3.17

1 . IT 経営を巡る最近の動向

我が国のIT戦略の歩み

Stage 1

IT基本法
IT戦略本部設置
(本部長：内閣総理大臣)

e-Japan戦略
(2001年1月)

IT基盤整備

e-Japan戦略
(2003年7月)

IT利用・活用重視

Stage 2

IT新改革戦略
(2006年1月)

ITの構造改革力の追求

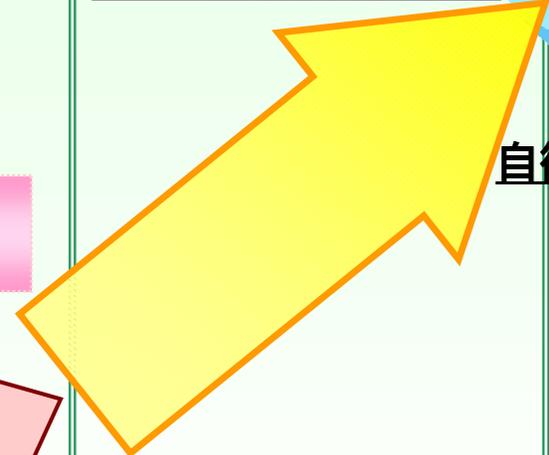
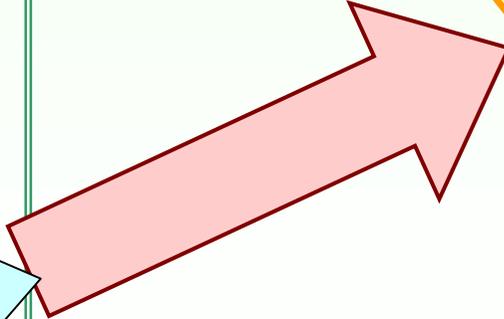
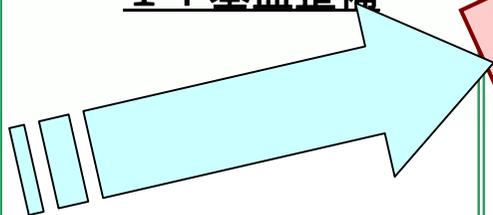
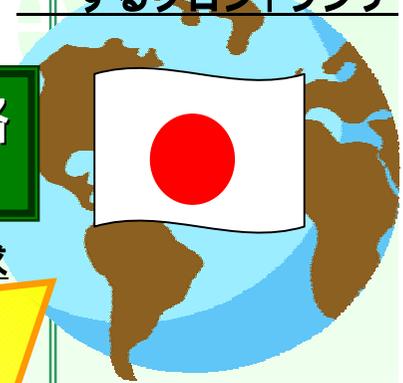
世界のIT革命を先導
するフロントランナ

自律的IT社会の実現

2001

2003

2006 ~



IT新改革戦略 - ITによる日本の改革 -

- ・ 今後、ITのフロントランナーとして「2006年以降も世界最先端であり続けること」を目指し、新しいIT国家戦略 (IT新改革戦略)を策定。
- ・ 特に、ITを使って、企業の競争力を強化するという視点、 少子高齢化、環境問題といった社会的な課題をITによって解決するという視点、の2つを明確に位置づけていることは、これまでの「e-Japan戦略」にはない重要な視点。

戦略の3つの理念

構造改革による飛躍

ITの「新たな価値を生み出す力」や「構造改革力」で日本社会を改革

利用者・生活者重視

生活密着型で、新たな価値が創出される社会を実現するITの推進

国際貢献・国際競争力強化

ITの構造改革力を通じた国際貢献の推進

ITの構造改革力の追求・世界への発信

21世紀に克服すべき社会的課題への対応

- ・ ITによる医療の構造改革
- ・ ITを駆使した環境配慮型社会

安全・安心な社会の実現

- ・ 世界に誇れる安全で安心な社会
- ・ 世界一安全な道路交通社会

世界への発信

日本のプレゼンスの向上
課題解決モデルの提供による国際貢献

構造改革力を支えるIT基盤の整備

デジタル・ディバイドのないIT社会

- ・ ユニバーサルデザイン化されたIT社会
- ・ 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるデジタル・ディバイドのないインフラ整備

安心してITを使える環境整備

- ・ 世界一安心できる情報社会

人材の育成・教育

- ・ 次世代を見据えた人的基盤づくり
- ・ 世界に通用する高度IT人材の育成

研究開発

- ・ 次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進

IT新改革戦略の目標(IT経営)

～2010年度まで～

- 1 ITによる企業経営を最適化する企業の割合を**世界トップクラス**の水準に
- 2 基幹業務にIT活用する中規模中小企業の割合を**60%**以上に
- 3 電子商取引において、汎用的共通基盤を利用する企業の割合を**60%**以上に
- 4 電子商取引を実施する中小企業の割合を**50%**以上に

今、何故「IT経営」か？

生産年齢人口は1995年をピークに減少、労働力人口も1998年以降減少に転換

若手人口*は2020年までに約31%減少

2015年までの10年間に「団塊の世代」が大量引退、約400万人の労働力人口が減少

労働力人口の減少が今後の実質成長率に与えるインパクト

年率約 0.4%

*: 20歳～34歳

出典: 平成18年6月新経済成長戦略

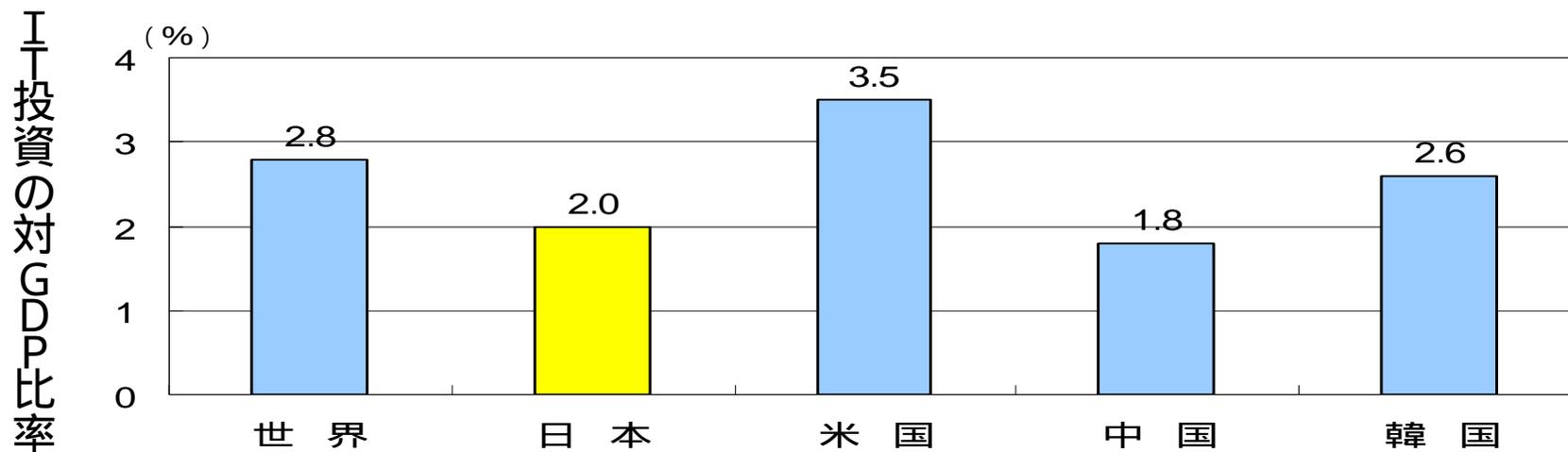
対策

IT経営による生産性向上が不可避

我が国のIT投資の現状 ~ マクロ分析 IT投資の量 ~

(単位:億USドル)

	世界	日本	米国	中国	韓国
名目GDP	306,280	45,450	104,460	12,300	4,767
IT投資額	8,631	898	3,664	224	125

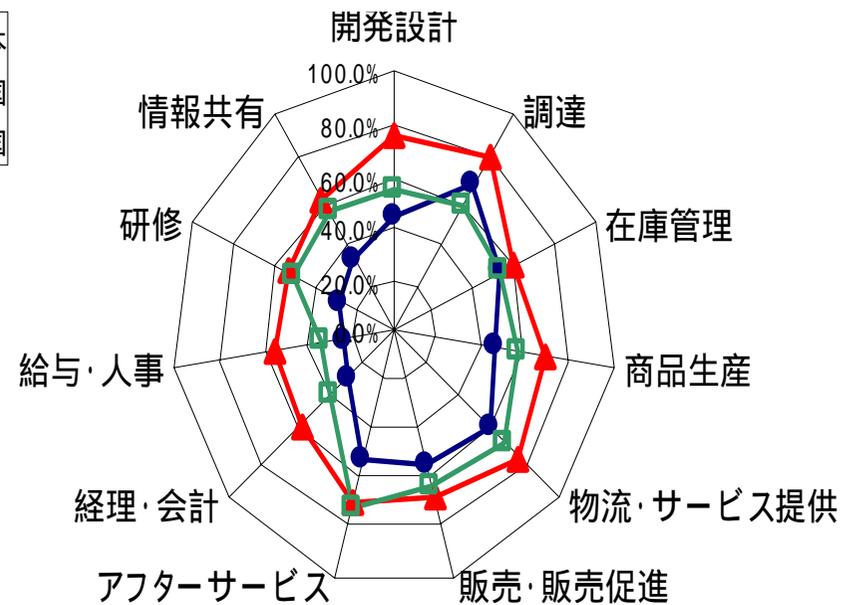
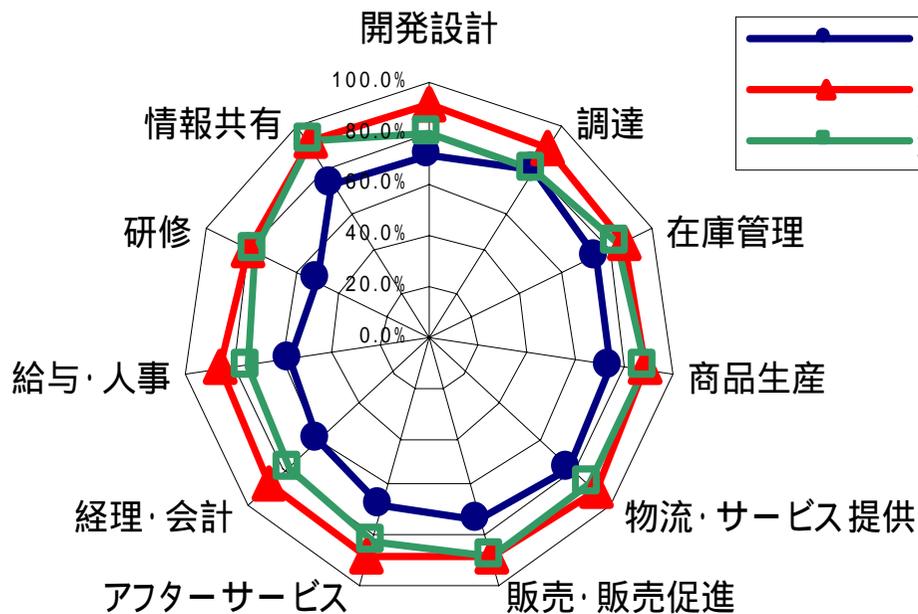


(出典: IDC, "The Worldwide Black Book, 2003")

我が国のIT投資の現状 ～マクロ分析 IT投資の質～

企業内の業務間での情報システム連携は、米・韓と比較して全ての面で遅れている

企業間の業務間での情報システム連携においても、米・韓と比較して遅れている

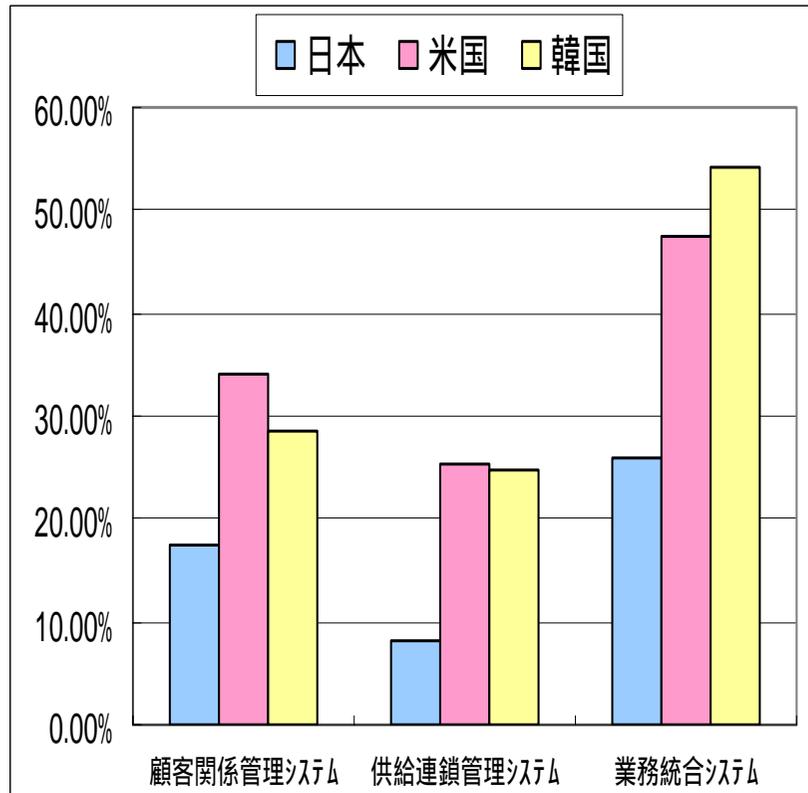


(出所) 総務省「企業のICT活用現状調査」(平成17年3月)

戦略システムの導入・活用が米国・韓国との競争力の差

米国・韓国との競争力の差は、戦略システムの導入・活用。
 パッケージを導入することで効率的にIT投資を行うことができる米国等に比べて、日本は独自の商慣行等が存在。単にパッケージを導入することができず、一定の作りこみが必要。結果としてコスト・リスクともに高止まっている。

日本企業の戦略システムの導入は遅れている



「人のノウハウを大切にする日本の経営」が戦略システム投資を遅らせている

米国	流動性の高い人材 + 汎用性高いシステム	⇒	リスク & コスト小
日本	ノウハウのある人材 + ノウハウを活かした作り込みシステム	⇒	リスク & コスト大

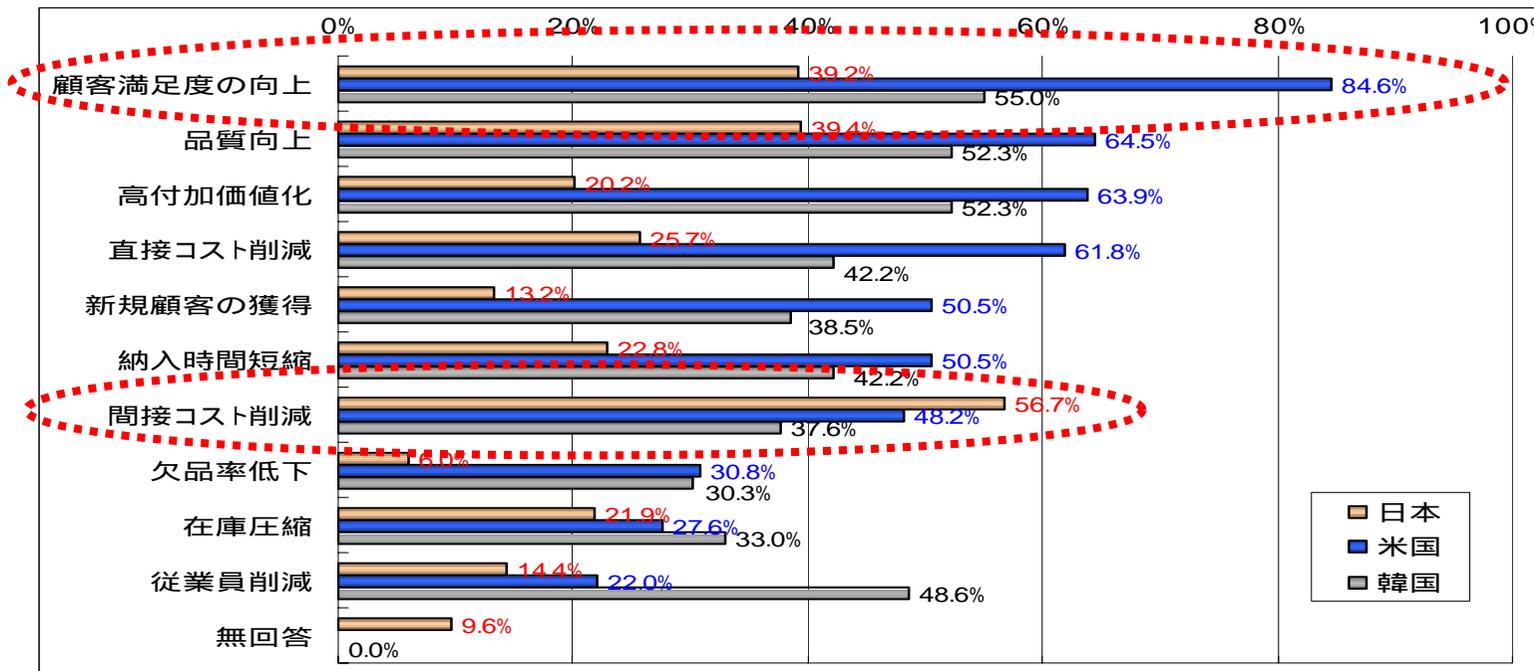
「中小企業へのIT浸透のスピード」の差が、供給連鎖管理システムの導入リスクの差

米国	中小企業にもITは浸透	⇒	供給連鎖管理システムの定着は容易
日本	中小企業への浸透に時間を要す	⇒	供給連鎖管理システムの定着にリスク大

わが国のIT投資動向(IT投資の目的)

日本は「間接コストの削減」をIT投資の主たる目的としているのに対し、米国・韓国では「顧客満足度の向上」を一番に挙げている

< IT投資目的(日本・米国・韓国の比較) >



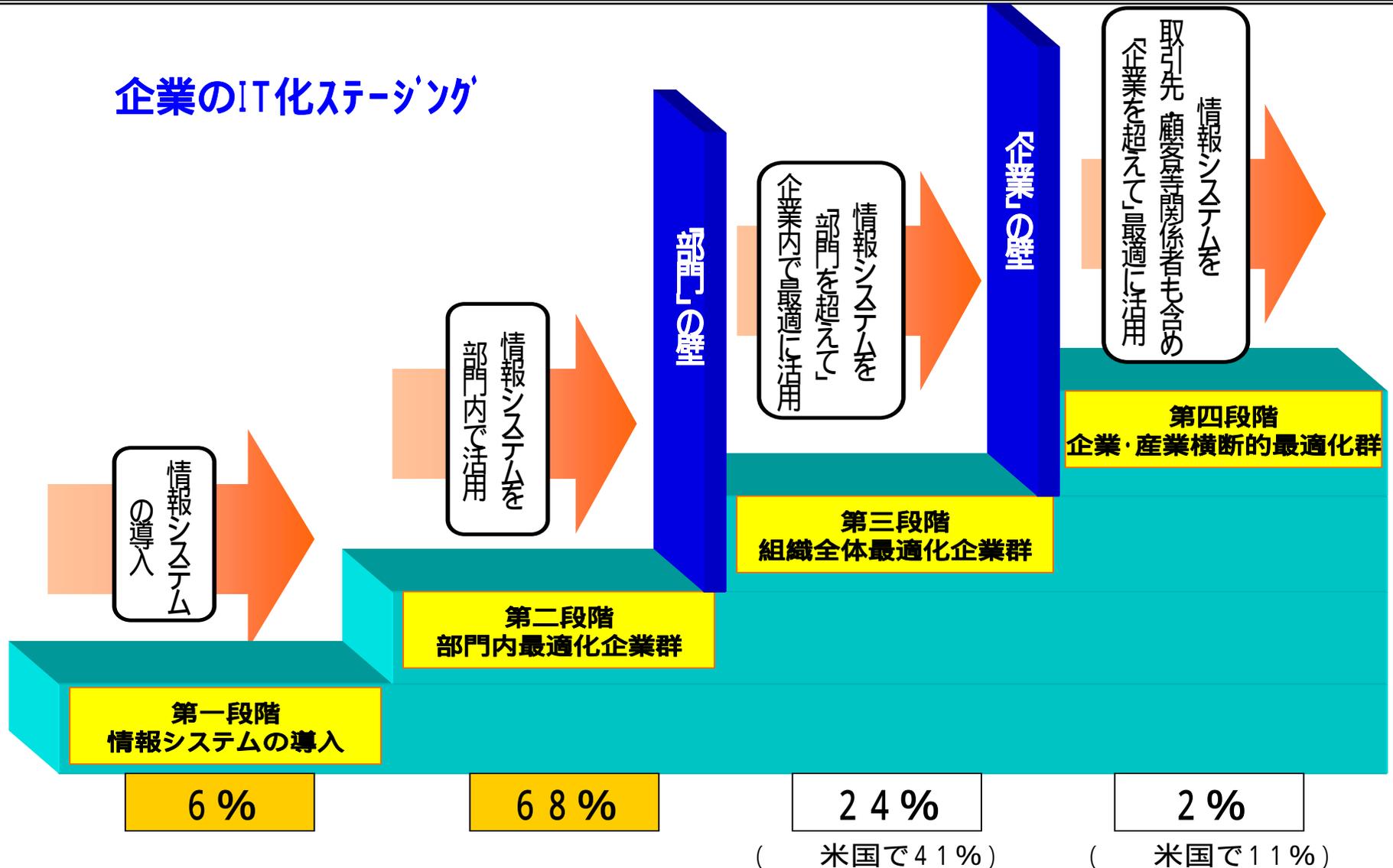
出典：経済産業省、ガートナー

課題

日本では手作業を自動化し効率を上げるためのツールとしてITを活用するにとどまっているのではないか？

我が国のIT利活用ステージ

企業のIT化ステージ

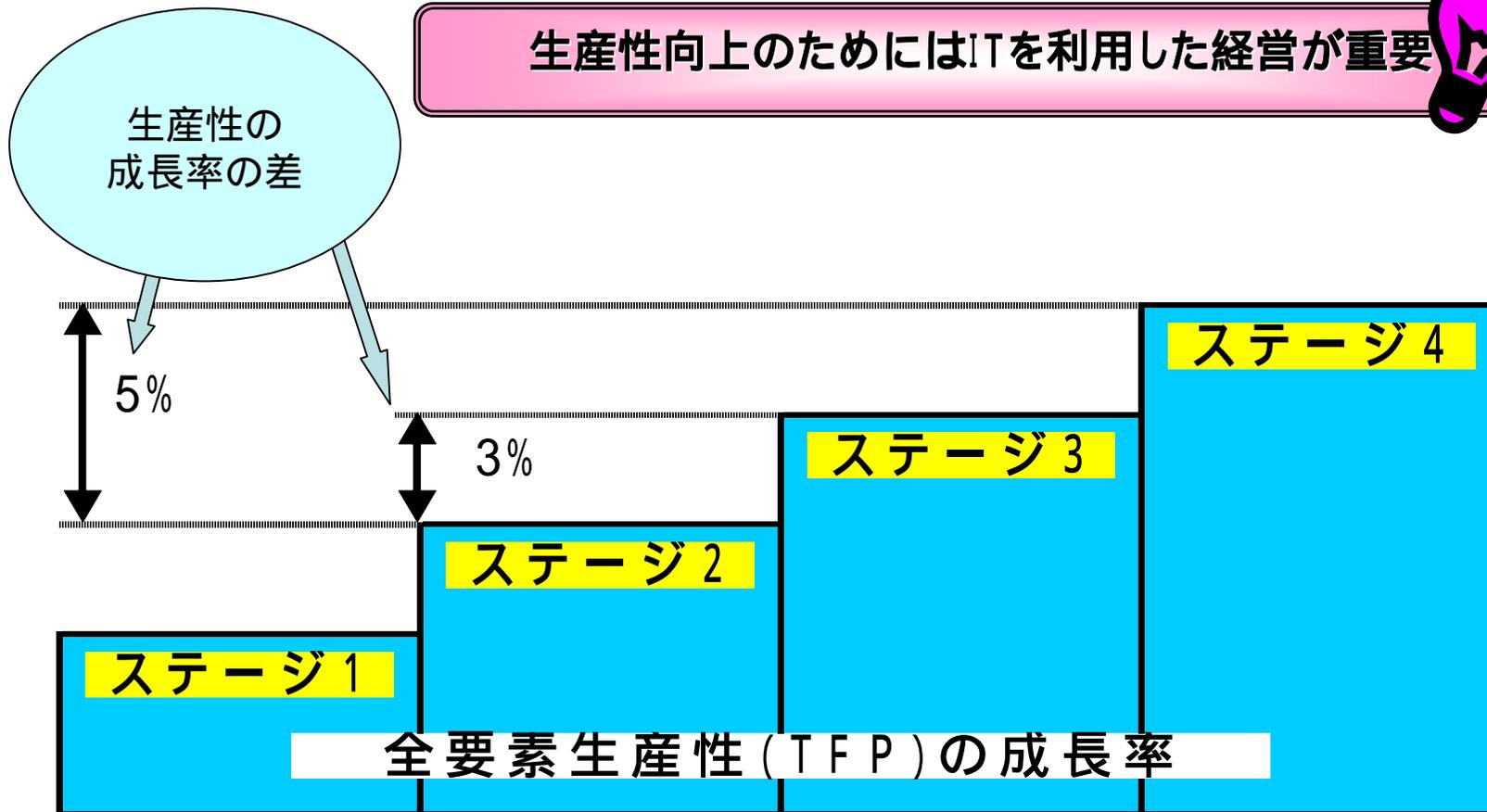


出所: 経済産業省「IT投資促進税制に関するアンケート調査」(平成17年8月)、ガートナー「IT投資動向に関する海外調査」(平成17年8月)

* 米国では、「第3・第4ステージ」にある企業の割合が約50%。

我が国のIT利活用の現状

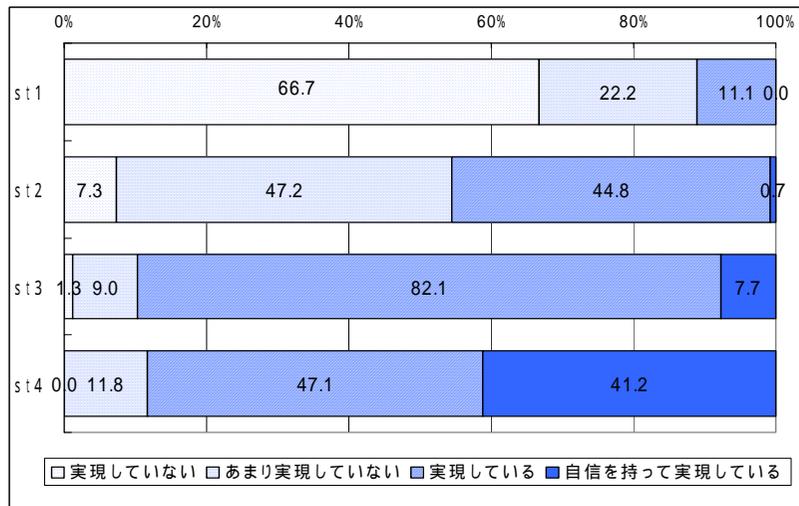
生産性向上のためにはITを利用した経営が重要



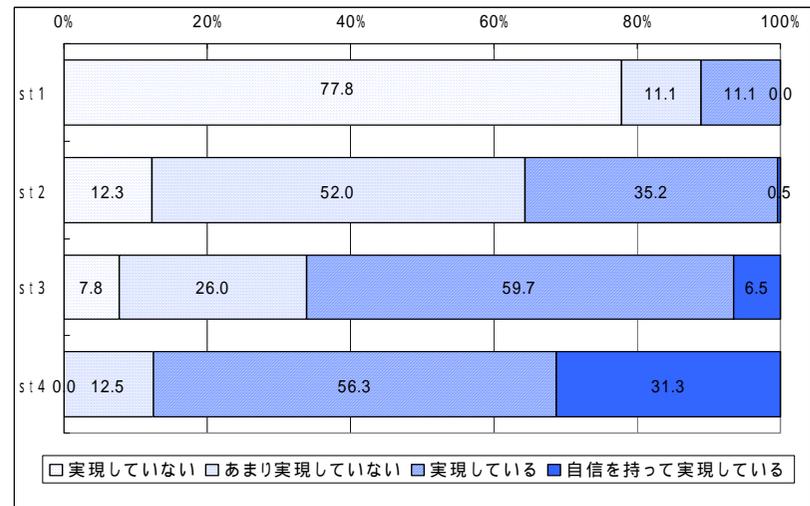
我が国のIT利活用の現状 ITステージとパフォーマンス

ステージが高い企業ほど、IT投資によるパフォーマンスが高い

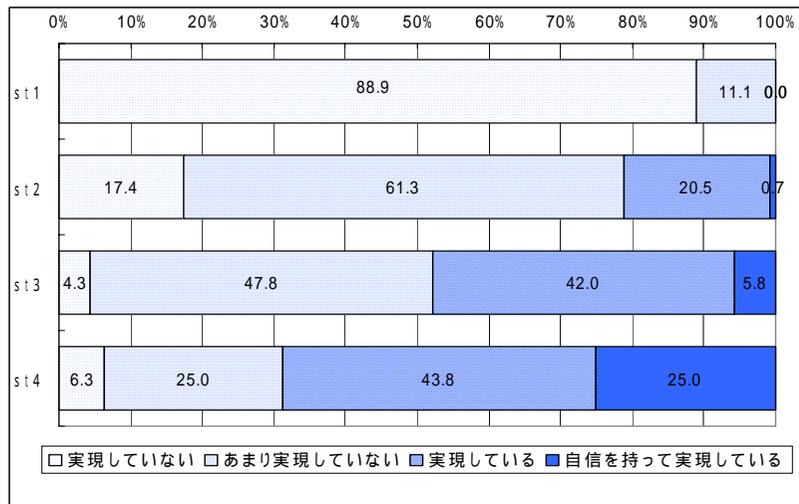
ステージ別:IT投資による迅速な経営判断の実現



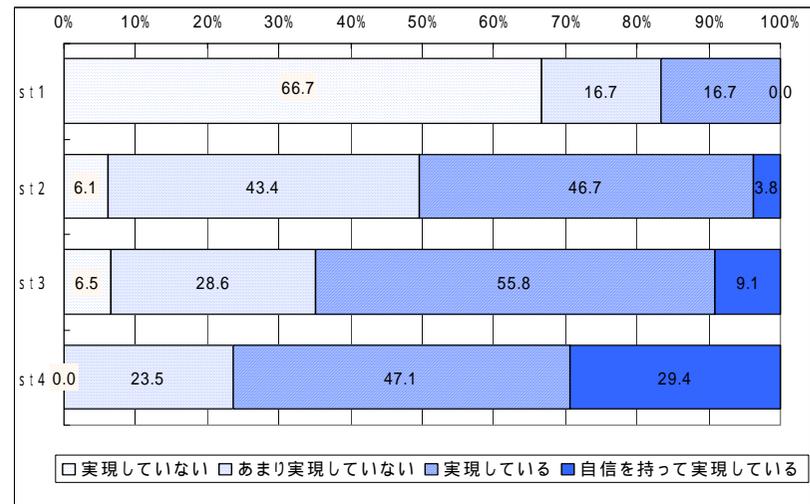
ステージ別:IT投資による顧客満足度の向上



ステージ別:IT投資による在庫の大幅減少

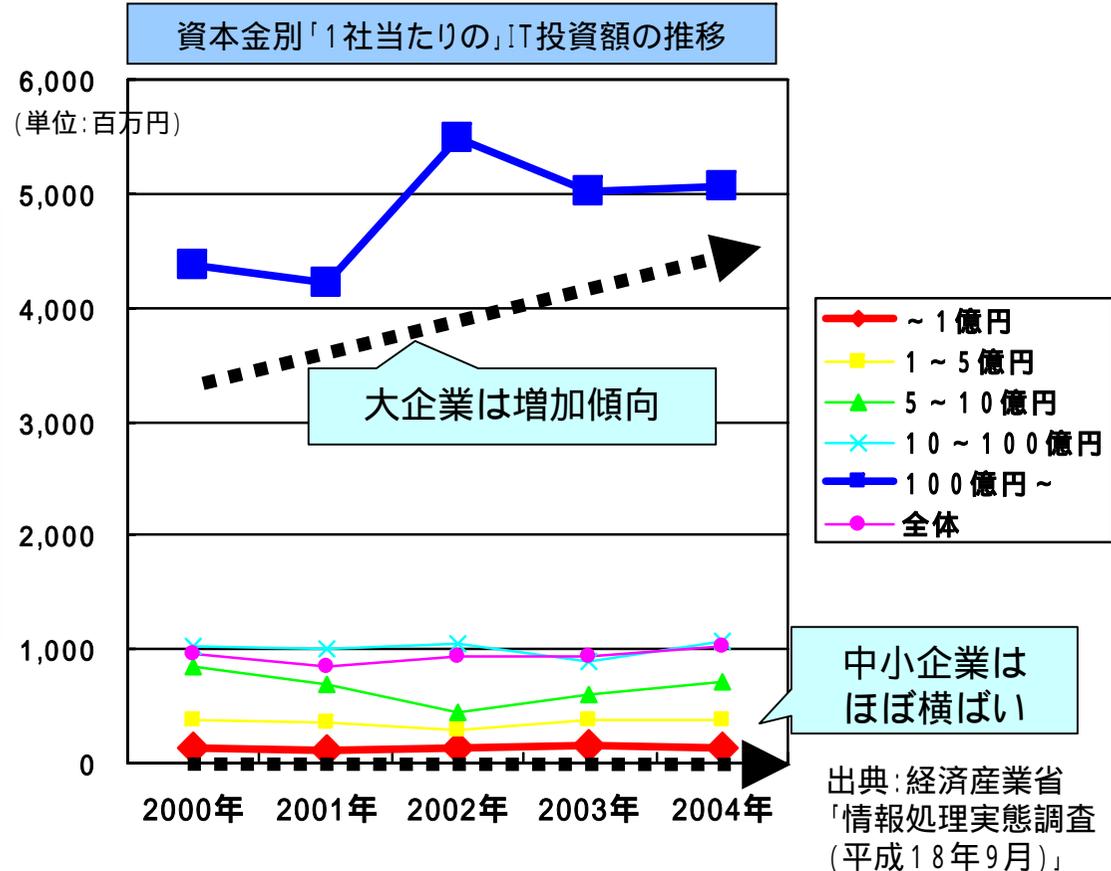
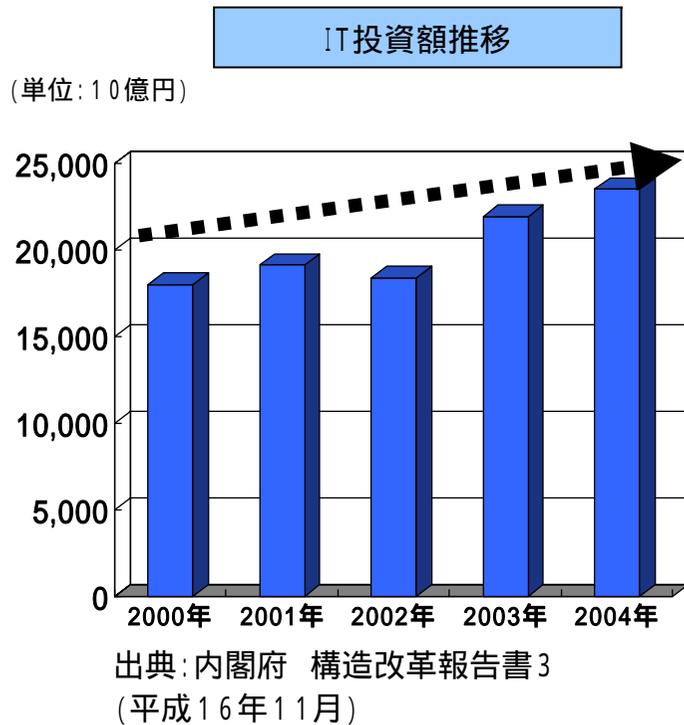


ステージ別:IT投資による間接部門人員の削減



わが国のIT投資動向 (IT投資額の推移)

日本のIT投資額は全体としては増加傾向。但し規模別で見ると中小企業では横ばい。

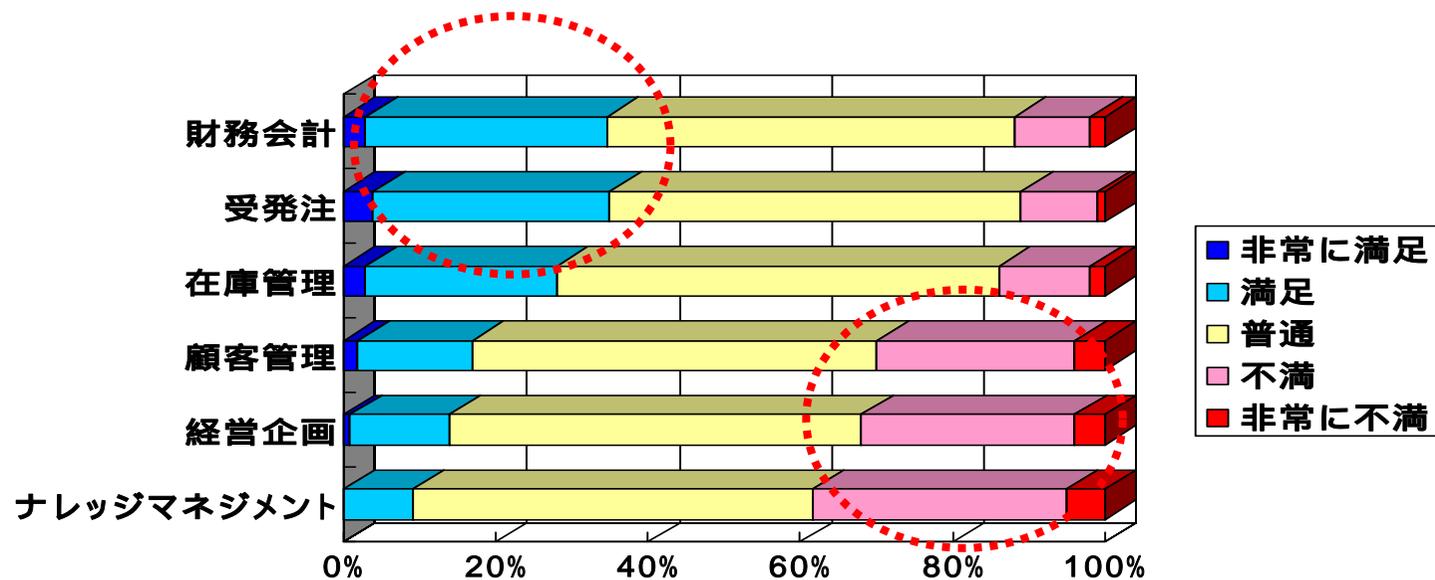


課題

日本は中小企業のIT投資が横ばい。中小企業のIT投資を促す必要があるのではないか？

わが国のIT投資動向 (IT投資の効果)

IT投資の結果、財務や受発注のシステムなどについては一定の効果を得られているが、経営企画やナレッジマネジメントなど経営に近くなるほどIT投資の効果に不満を感じている。



出典：日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査2006」 利用部門の業務システムに対する評価(活用度)

課題

ITを経営に直接結びつけて活用できている企業は少ないのではないか？

「企業のIT活用に関する現状調査」(速報版)にみるわが国の現状

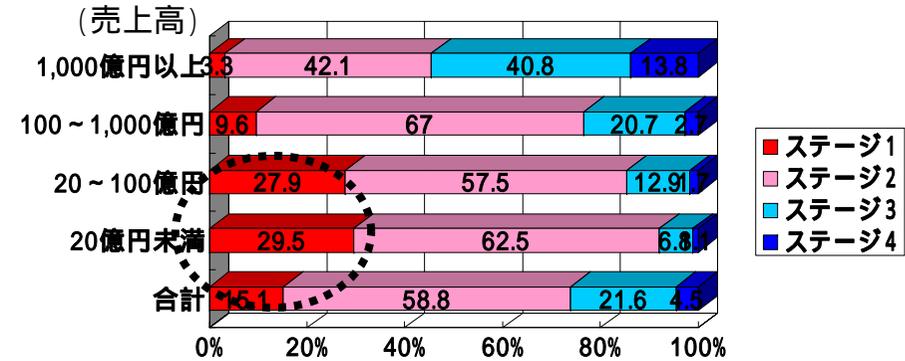
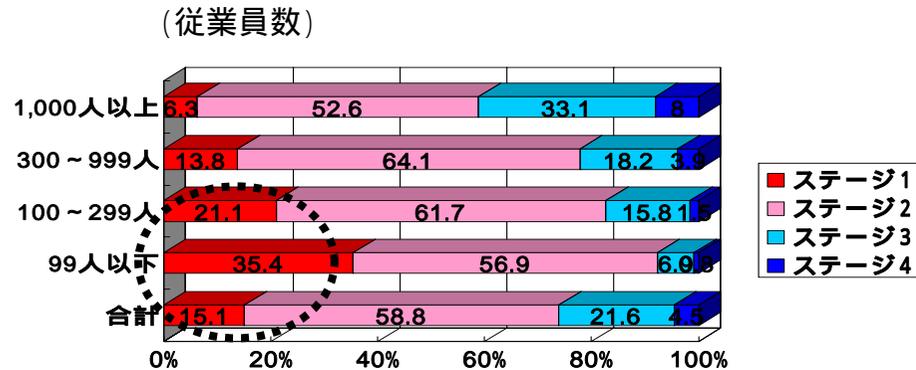
< 調査の概要 >

- 調査期間:平成18年11月～平成19年1月
- 調査対象:国内企業1万社(回収率11.9%)

		調査対象件数
上場企業		全数(約3,800社)
非上場企業	従業員数300名以上	全数(約4,200社)
	従業員数300名未満かつ売上高10億円以上	無作為抽出による(約2,000社)
	その他	-
合計		10,000社

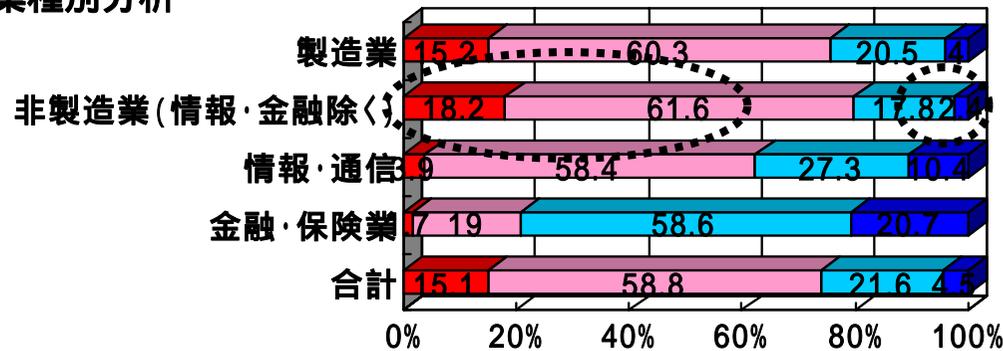
「企業のIT活用に関する現状調査」(速報版)にみるわが国の現状

規模別分析



大企業と比べて中小企業はステージ1(経営にITを活用できていない企業)の比率が高い

業種別分析



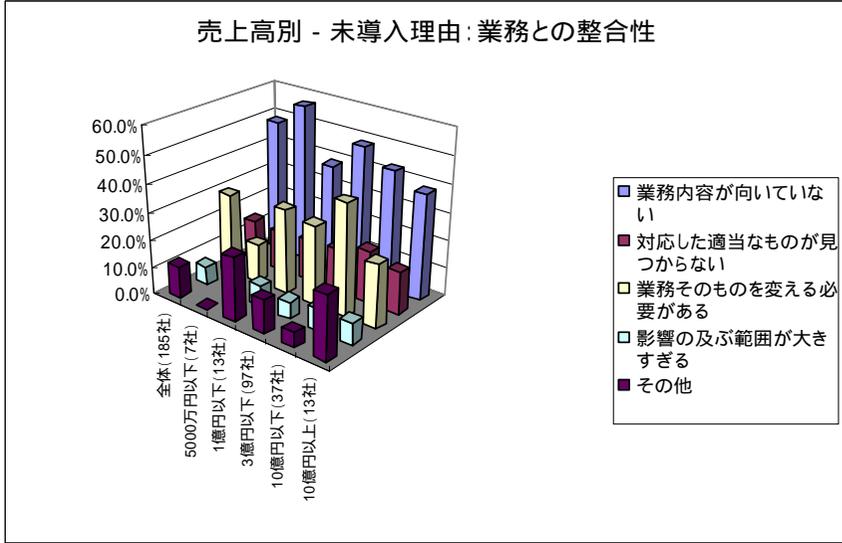
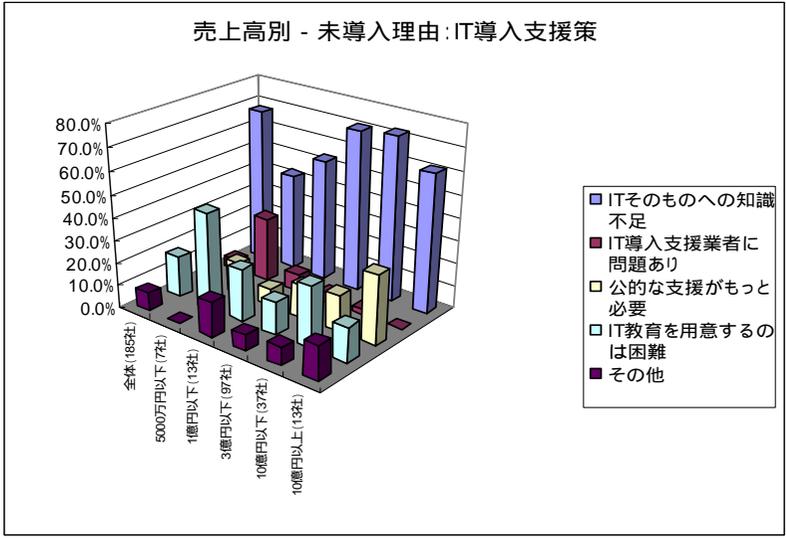
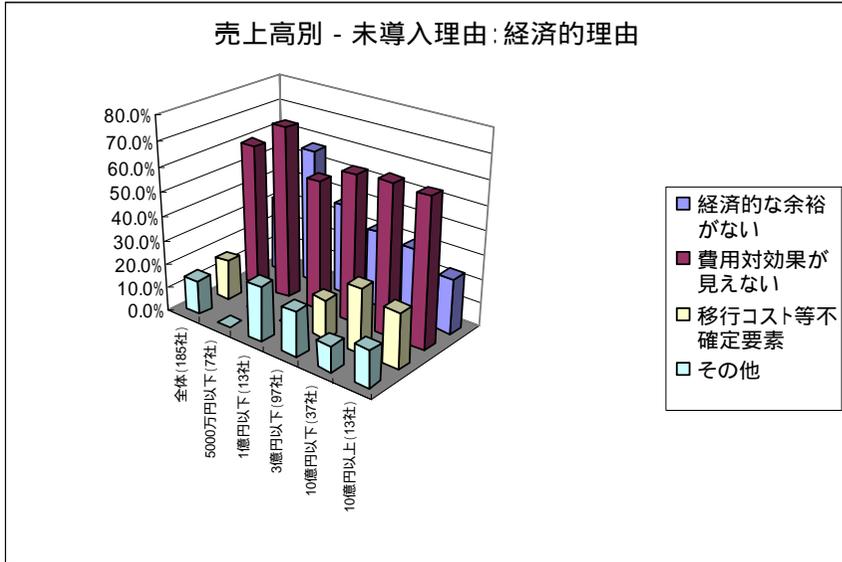
非製造業においては、ステージ2(部門内連携)までにとどまる企業が多く、またステージ4(企業間連携を行っている企業)の比率も少ない

課題

規模別: 中小企業においてITの活用が進んでいない。
業種別: 非製造業で「部門内連携」にとどまる企業がやや多い。

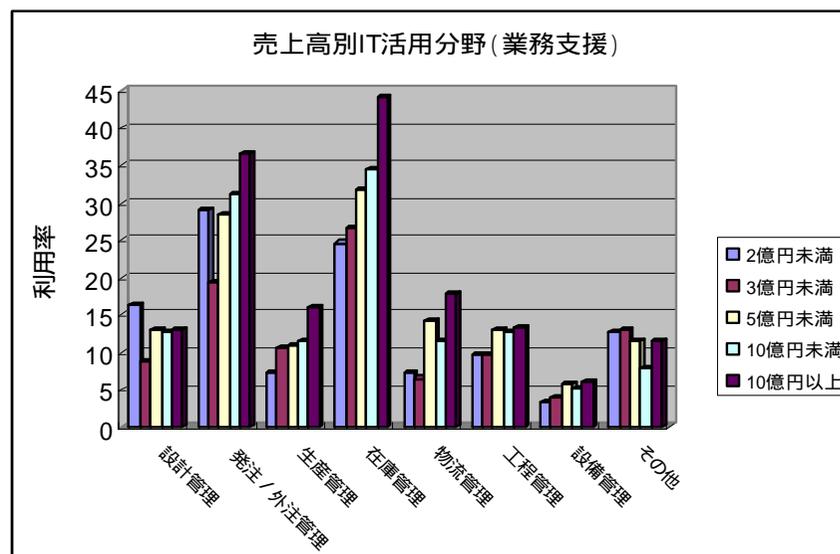
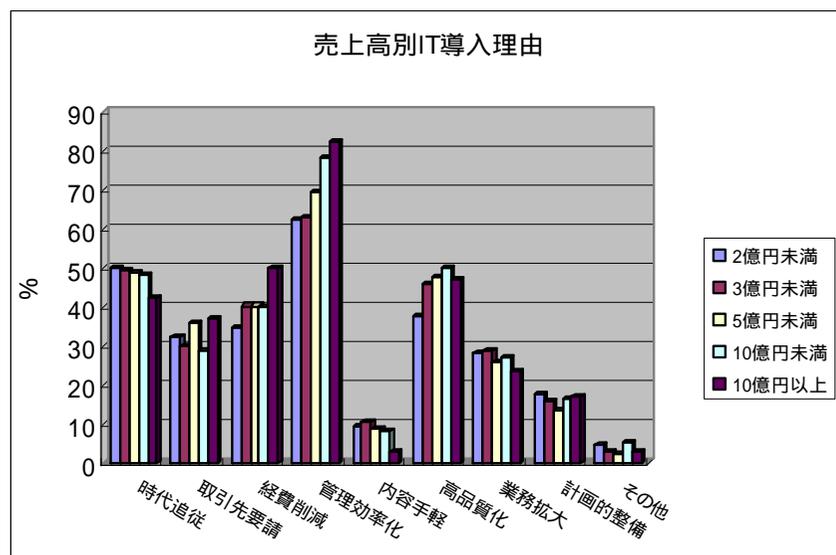
< 参考 > 中小企業のIT導入の現状(未導入理由)

- 経済的な余裕がない・費用対効果が見えない
- ITそのものに対する知識不足
- 業務内容がIT化に向いていない
- IT導入に際し業務そのものを変える必要がある。



出典: 経済産業省「中小企業IT利活用実態調査」

< 参考 > 中小企業のIT導入の現状(活用事例)



出典: 経済産業省「中小企業IT利活用実態調査」

< モデル的なIT導入の例 >

中堅企業(売上高20~100億円)

- ・基幹業務パッケージを独自仕様にカスタマイズし、在庫管理や生産管理システムも稼働している。

中規模中小企業(売上高5~20億円)

- ・財務会計については概ね導入されている。
- ・基幹業務パッケージを最小のカスタマイズで導入。受発注システムと生産管理システムの一部が稼働。
- ・企業独自の仕様にカスタマイズしたシステムの導入は困難。

小規模中小企業(売上高5億円以下)

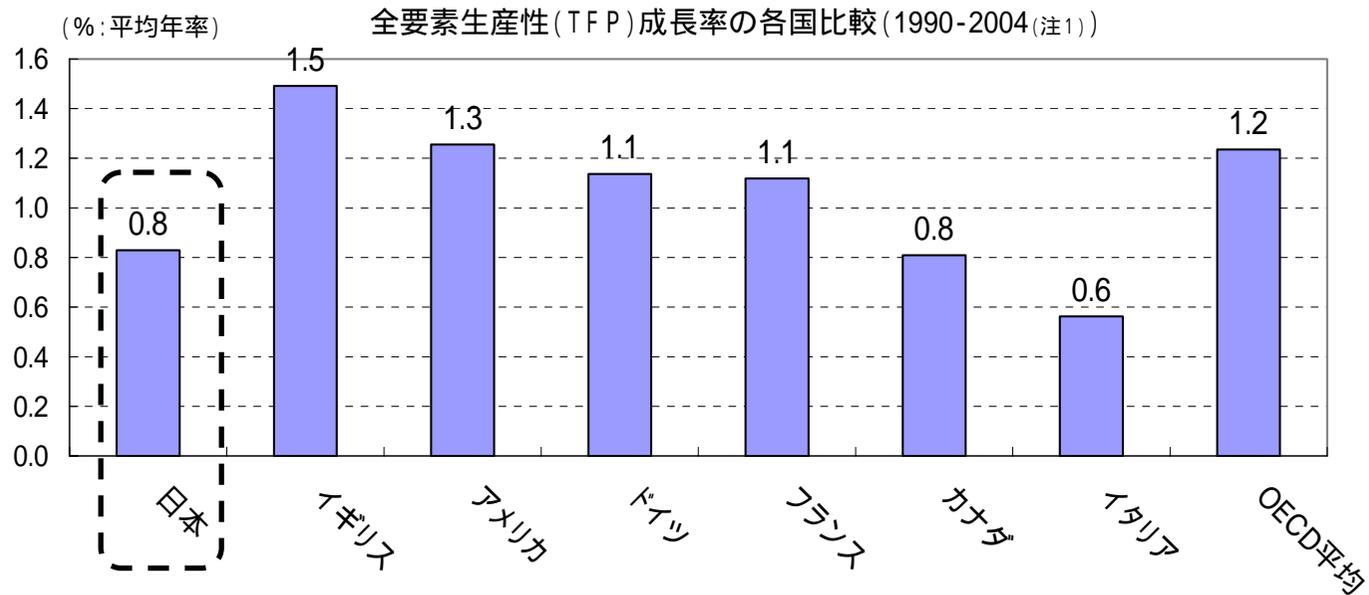
- ・パソコンは概ね導入されている。
- ・社内LANや給与計算や財務会計などの市販パッケージソフトが導入されている。
- ・生産管理、受発注等を行う基幹業務についてほとんどIT導入がされていない。

出典: IT経営応援隊生産管理ソフトウェアWG報告書より加筆

経済財政諮問会議 生産性改革の推進について

「新経済成長戦略」においては、全要素生産性(TFP)成長率をOECD平均以上(約1.3%)への引き上げを目標。

日本のTFP成長率は、約0.8%と欧米諸国に劣っている(90~04年の平均)。



(出典)OECD Productivity database(2006年10月)、国民経済計算他

注1:イギリス、イタリアは2003年まで、その他の国は2004年までの平均値。

注2:日本については、国民経済計算等を用い経済産業省で試算。

注3:OECD平均は、データを入手可能な国についての平均の値。

経済財政諮問会議 生産性改革の推進について

「経済成長戦略大綱」で視野に入れている「年率2.2%以上の実質経済成長」()のうち、特に効果が大きい政策分野とされている「IT」と「サービス」(それぞれ「0.4%程度以上」の寄与)に、焦点を当てた政策の抜本的強化。

業種横断的に生産性改革を進めるため、特に、次のような取組。

生産性向上効果が高い、新しい施策を盛り込んだ3000億円規模の「経済成長戦略推進要望」の実現。

減価償却制度を抜本的に見直し、生産手段の新陳代謝を加速化。

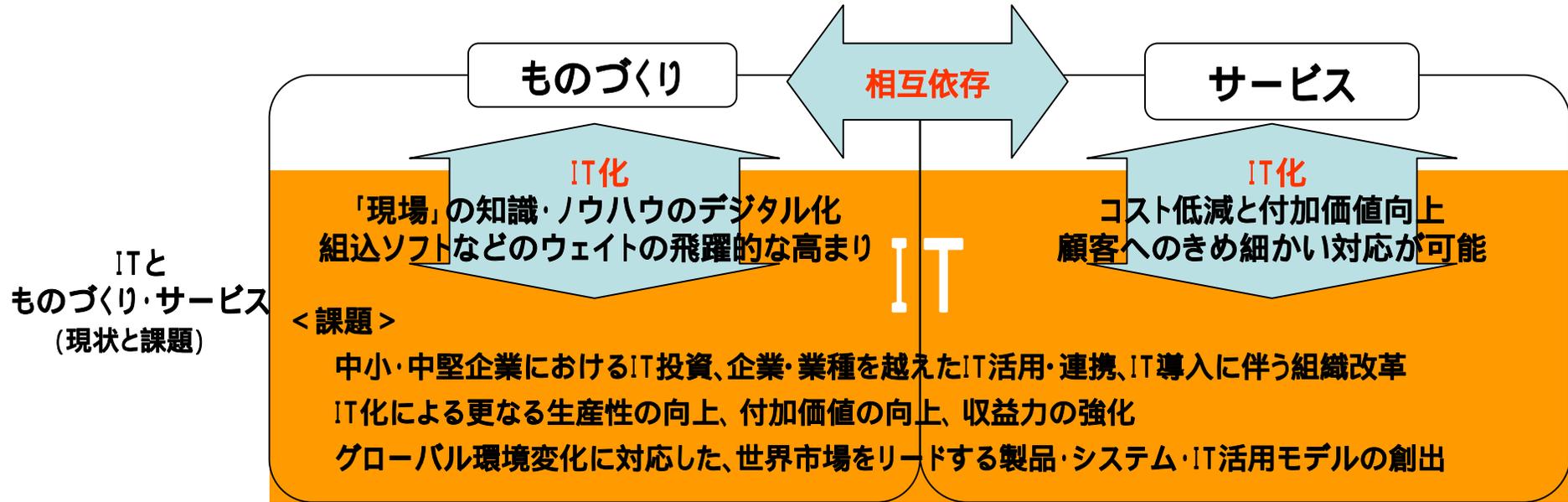
規制改革により、イノベーションを促進し、新しい事業・市場を生み出す。

産業活力再生特別措置法を改正し、技術革新や異分野連携によるイノベーションを推進。

2.2%の実質経済成長を続けた場合、5年後の家計の年間収入は、現在より世帯当たりで実質約60万円増加。

(参考: 今回の景気回復局面(過去4年間)の増加幅は約14万円)

「ITフロンティア・イニシアティブ」(仮称)の展開 ~ ITによる生産性の向上に向けて ~



「ITフロンティア・イニシアティブ」の展開

今後の施策

<p>新電子タガ・電子商取引イニシアティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> コスト削減、新事業展開、価値創造、サービス向上、トレサビリティ管理、環境・省エネ対策など 	<p>IT経営イニシアティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小・中堅企業支援(「IT経営応援隊事業」)、経営意識革新の展開(「IT経営国勢調査」) 	<p>ITグローバル競争力イニシアティブ ~ものづくり・サービスを支えるソフトウェアの競争力強化~</p> <ul style="list-style-type: none"> IT化による「モジュール・水平分業」化の進展を踏まえた我が国産業の競争力強化方策の検討 	
<p>次世代IT技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 「情報大航海」プロジェクトなど次世代IT技術開発による新事業展開 など 	<p>制度環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 新事業の円滑な展開と消費者保護、個人情報保護との調和のあり方 など 	<p>情報教育・人材育成強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報系学科以外での情報工学充実、情報処理技術者試験改革 	<p>情報セキュリティ強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策の総合的展開による企業ガバナンス強化 など

これまでの取組み

「IT新改革戦略」(06年1月)

「新経済成長戦略」(06年6月)

ITによる生産性向上のための“3つの低迷”

「部門」にとどまるIT活用

日本：70%超の企業が「部門」内
(米国：「部門」内は50%以下)



「部門」や「企業」を超えたIT活用が
生産性の向上にとって不可欠

中小企業での低迷

中小企業のIT投資は5年間横ばい
1社平均のIT投資額(資本金1億円未満)
2000年： 1.36億円 04年： 1.37億円
(参考) 資本金100億円以上の大企業
2000年： 43.8億円 04年： 50.7億円
中小企業の経営者のIT活用を
促す環境づくり・支援が不可欠

非製造業での低迷

IT投資と生産性向上の相関関係
について、日本では、
米国に比べて低く、
非製造業において顕著に低い
ものづくり・サービスの双方での
IT活用が不可欠

企業・業種を越えたIT活用の基盤づくりのための

“ITフロンティア・イニシアティブ”

3つのイニシアティブ

新電子タグ・電子商取引イニシアティブ

養豚事業者の例：電子タグ等の活用

【効果】

- ・ 消費者の信頼向上(ネットで情報提供)
(高品質・安全性をアピール、販売単価の高いブランド化)
- ・ 管理の高度化(電子タグ)
(従来1養豚場300頭 1500頭まで管理可能に)
- ・ 資金調達の円滑化(電子タグ)
(豚1万頭の管理を担保に2億円の融資枠設定)

【課題】

- ・ 流通・販売での情報共有とデータ標準化

➡ データ標準化、企業・業種間の連携のための指針づくりなどを展開することで、コスト削減・効率化、新事業展開・価値創造、サービス向上、トレサビリティ管理、省エネ・環境対策などを実現



IT経営イニシアティブ

業務用送風機製造事業者の例：Webシステム等の導入

【効果】

- ・ 受注生産による在庫の大幅な削減
(30日以上 1日以下)
- ・ 販売店を経由しない新規顧客の増大
(0件 年間120件以上)
- ・ 図面や仕様書などの技術情報照会への対応
(1日/件 10分/件)

【課題】

- ・ 個々の事業の特徴を活かしてITを活用する経営判断

➡ 中小企業の経営判断を促すための支援(「IT経営応援隊事業」)、先進的な事例情報の提供・普及(「IT経営百選」)、国民運動的展開(「IT経営国勢調査」)などの環境づくり



ITグローバル競争力強化イニシアティブ ～ものづくり・サービスを支えるソフトウェア競争力強化～

携帯機器事業者の例：ソフトウェアのつくり込み

【効果】

- ・ 高機能・高品質・利便性の向上
(01年：100万行/台 05年：500万行/台)

【課題】

- ・ 海外展開
- ・ ソフトウェア開発やシステム運営の負担の急増への対応
- ・ 我が国の産業の「強み」を活かしたIT化や共通化



➡ ものづくりやサービスにおけるソフトウェアやシステムの進展を産業の国際競争力に活かすための方策
(ソフトウェアの共通基盤化への支援、標準化、人材育成など)

2 . IT 経営応援隊事業について

IT経営応援隊事業

中堅・中小企業が、IT(情報技術)を活用して経営革新や生産性向上を図る「IT経営」の実践を自主的に進めることを促すため、官民連携のネットワーク(IT経営応援隊)を通じて、**研修事業**、**ベストプラクティスの収集・普及事業**、**地域連携支援事業**を実施

経営革新

中堅・中小企業のIT経営の導入を促進

生産性向上



研修事業

ベストプラクティスの
収集・普及事業

地域連携
支援事業



- ・経営者研修
- ・CIO研修
- ・IT経営マイスター研修



- ・IT経営百選
- ・HPによる広報
- ・事例発表

ITコーディネータ、ITベンダー、金融機関等の民間支援機関が連携して企業のIT化の支援活動を促進

IT経営の「気づき」の場の提供

経営者研修

中小企業経営者及び情報化責任者を対象とし、経営戦略立案手法とその経営課題を解決するための情報化企画書の立案方法を学ぶ研修を実施。

- ・3日間(標準)のコースで、全国各地(約60箇所以上)で開催。
- ・ケース事例をもとに経営問題解決のための情報化企画書立案の方法を学ぶ。
- ・自社の経営戦略に関する課題をケース事例を実際に検討。
- ・参加企業は平均10社。グループに分かれて講師が丁寧にアドバイス。



「自社の経営戦略・IT経営企画書」発表の様子

CIO研修

中小企業のCIO(Chief Information Officer 情報化担当役員)を育成するための研修を実施。

- ・5日間(標準)のコースで、全国各地(約30箇所以上)で開催。
- ・情報化企画書をもとに具体的にIT導入のための、IT化企画書案の立案方法や、IT調達のための提案依頼書(RFP)の作成方法を学ぶ。
- ・参加企業は平均10社。グループに分かれて講師が丁寧にアドバイス。



IT経営百選

< 事業の目的 >

経営戦略、ITの活用実態などが優れており、中小企業経営者の目標となり得るような事例を全国から収集する。

「IT経営百選」として選出された優秀な企業の経営者自らが、「IT経営」の伝道師として全国各地で講演するなど、事例を広く中小企業者へ普及・広報することにより、中小企業者の経営改革・IT活用への「気づき」を促す。

経営戦略、ITの活用実態のデータをすべて公開し、戦略的IT投資に取り組む中小企業者の具体的な参考例とする。

< 成果 >

平成17年度 111社

平成18年度 160社

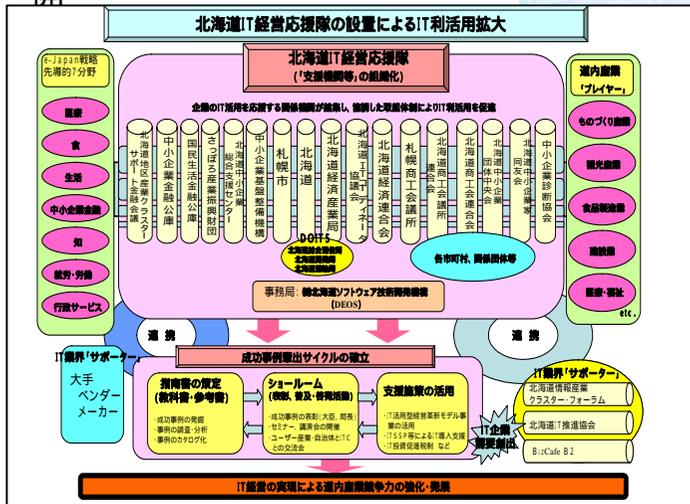
を優秀事例として選定し、セミナー等を通じて中小企業経営者等紹介。



地域IT経営応援隊

全国9地域に地域IT経営応援隊を設置
 (北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、
 九州、沖縄エリア)
 各地域の特性を踏まえて以下の各種事業を展

開



IT導入事例発表(四国)



ホームページによる情報提供(東北)



普及啓発パンフレット(関東)



個別相談会(中部)



普及啓発セミナー(関東)

IT経営応援隊事業の経緯と今後の展開

平成16年度(17年1月)からスタート。当初から平成18年度末終了予定。

事業は、IT経営百選による成功事例(271事例)の紹介、経営者研修を通じた企業の具体的取組みの進展など、着実に成果を上げている。

「経済成長戦略(18年7月公表)」等は、中小企業の「IT経営」の重要性を指摘。特に、「IT新改革戦略(18年1月公表)」では、2010年を目処に具体的数値目標を提示。

中小企業や関係者から、中小企業のIT化は未だ不十分。また、「IT経営応援隊」という名称もようやく定着しつつある中で、事業の継続を望む声強い。

平成19年度、内容を見直して継続する予定。

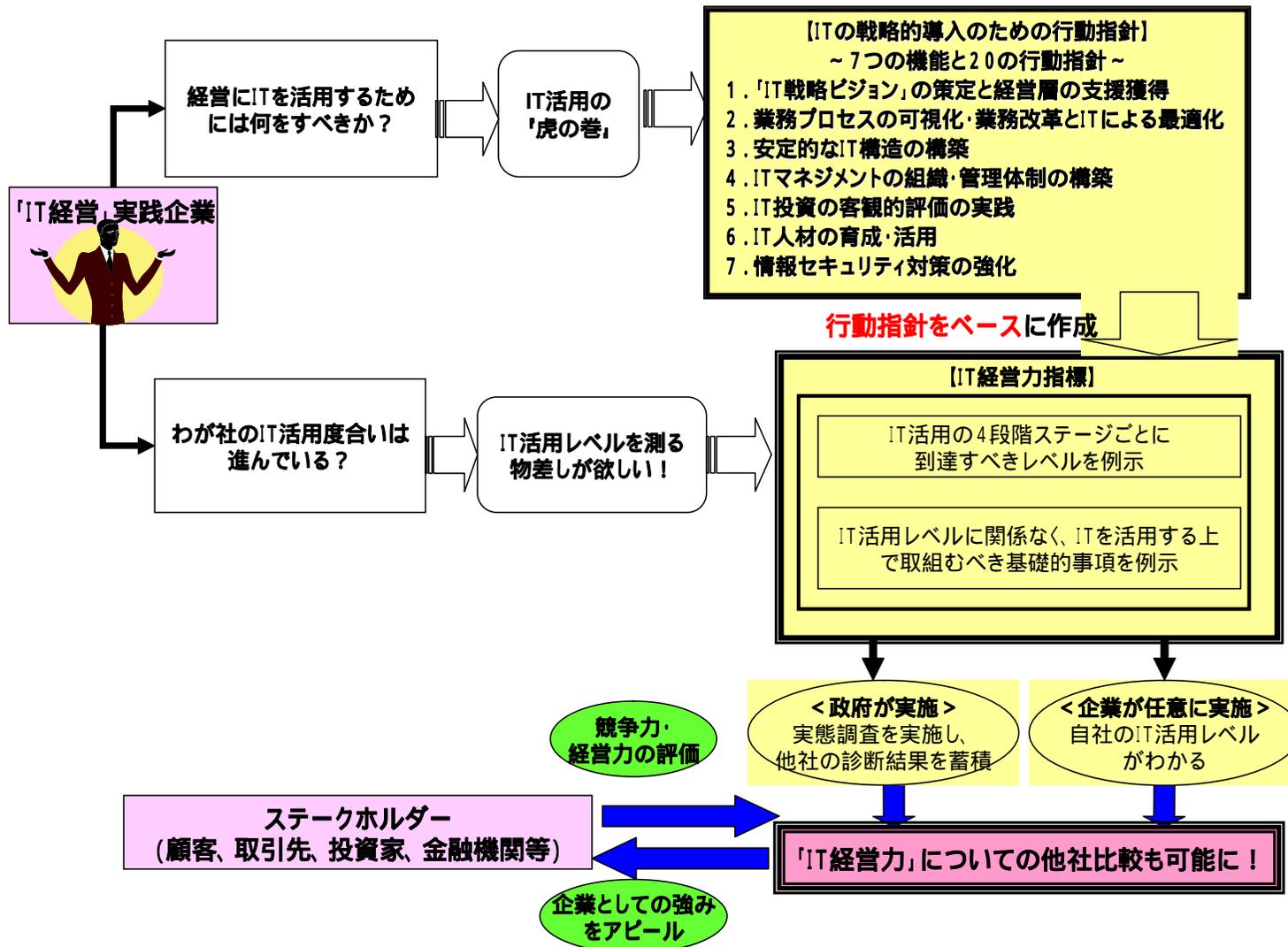
(見直しのポイント)

- IT新改革戦略の目標達成に向けた取り組み重視
- 「気づき」から「実践」も重視した施策内容
- 「中央」から「地域」重視の事業運営

平成19年度予算 5.1億 (平成18年度 4.4億)

(参考)

「ITの戦略的導入のための行動指針」と「IT経営力指標」



(参考)

ITの戦略的導入のための行動指針

項目	行動指針
経営戦略とIT戦略の融合	1. 経営層はITが企業経営にもたらす変革と価値についての明確なビジョンを持ち、ITの重要性を理解した上で、重要なIT戦略の意思決定プロセスに積極的に関与していく。経営とITを橋渡しするCIOもしくはCIO機能を担う者は、継続的に経営層とのコミュニケーションを図り、経営層のこのような取組みを支援する。
	2. 経営層はビジネス環境の変化を見極め、顧客視点に立った自社のビジネスモデルの再検討を行うと共に、その実現に向けて、ITの新しい利用の可能性を検討する。
	3. 経営とITを橋渡しするCIOもしくはCIO機能を担う者は新規テクノロジーやソリューションの現状および将来動向を適宜把握し、自社のビジネスに活かす方法やタイミングについて、定期的に経営層に説明し、意見交換を行う。
現状の可視化による業務改革の推進とITの活用による新ビジネス領域の拡大	1. 全社員が業務改善や業務改革を常に意識し、業務プロセスの可視化を進め、業務間・部門間・企業間・地域間に存在する無駄・重複・非効率・属人性の検出を継続的に実施する。経営層は、全社俯瞰的・横串的な視点から、組織やプロセスの最適化(標準化・集中化・省力化・自動化)を目指し、経営とITを橋渡しするCIOもしくはCIO機能を担う者はITの活用によってより効率的な最適化実現の可能性を検討し、支援する。
	2. 経営者は、ITの活用によって、ビジネス上の課題や制約を克服し、新たなビジネスモデルの創出や、ビジネス領域の拡大(地理的な拡大・業界的な拡大)につながる可能性を検討する。
標準化された安定的なIT基盤の構築 *ハードウェア・ネットワーク設備・基本ソフトウェアなど、アプリケーションに左右されにくい汎用性の高い部分	1. IT導入・活用における設計思想・構築ポリシーを定義し、企業(企業グループ)全体での遵守を通じて、ビジネスの環境変化に柔軟に対応できるような標準化された安定的なIT基盤を構築する。
	2. IT基盤の標準化とその維持のために、企業横断的な統制管理組織を編成するなど、部門間の利害を調整し、全社的な視点からIT投資の実行を推進する。
	3. 業務とITの整合性を全社的に維持し、「全体最適化」を図る観点から業務アプリケーションのポートフォリオ分析やデータの標準化、業務プロセスの標準化を推進する。
ITマネジメント体制の確立	1. 全社横断的なIT戦略の立案・決定・管理を行う委員会やプロジェクトチームを、経営とITを橋渡しするCIOもしくはCIO機能を担う者の指揮のもとに組織し、利用部門、経営企画部門の参加を得て、経営層が意思決定を行う。
	2. 自社のITガバナンスを確立し、CIO、自社IT部門、子会社IT部門、IT子会社、外部ベンダー、コンサルタントなどのそれぞれの役割を明確にした上で、役割に応じた組織体制を構築する。
	3. 社外のアウトソーサーやベンダーを適切にマネジメントし、かつWin-Winの関係を構築するために、選定方針や評価基準を定め、取引の透明性を高める。
IT投資評価の仕組みと実践	1. IT投資に対する考え方や判断基準を定め、経営課題の優先度・緊急度を加味した上で投資の意思決定を行い、社内外に投資の必要性や決定理由を説明できる。
	2. IT投資の効果は、直接効果だけでなく、間接的な波及効果も重視する。また、効果の測定にあたっては、定量評価と定性評価を組み合わせながら実施する。
	3. IT投資の評価は案件の事前・事後で実施し、その投資効果を分析するなど、PDCAサイクルを機能させて目標達成の経験を継承・発展させる。
IT活用に関する人材の育成	1. 研修や啓蒙活動を通じて、社員のITに関する理解とスキル向上を図る。
	2. ITスキル標準などのガイドラインを活用し、IT部門の人材の客観評価を実施する。
	3. 経営とITを橋渡しするCIOもしくはCIO機能を担う人材に求められる要素と水準が明確になっている。
ITに起因するリスクへの対応	1. ITに関連・起因するリスク(情報漏洩・ウイルス・不正アクセス等)の脅威を十分認識した上で、潜在あるいは顕在化したリスクを把握し、その発生の可能性、発生した場合の影響などを予測し、必要な対応策を予め講じておく。
	2. システムトラブルによって事業の継続性に問題が生じないように、システムの重要性に応じて、システムの二重化や、データバックアップの実施等を行うとともに、システムの切り替えや再開などについて予め手順や作業負担を定めておく。
	3. システムの改ざんや不正アクセスを防止・発見する仕組み*を構築し、運用するとともに、定期的な見直しを行う。 *プログラムの登録管理やアクセス権限の設定、ネットワークの運用管理手順、ログの保存およびその分析による異常行動分析など

(参考)

IT経営力指標

IT活用度合いを測る「物差し」

自社のIT活用度合いが気になるという経営者が多い中、同業他社、他業種、他国などとの関係において、IT活用における自社の位置付けをしっかりと把握しておきたいものです。

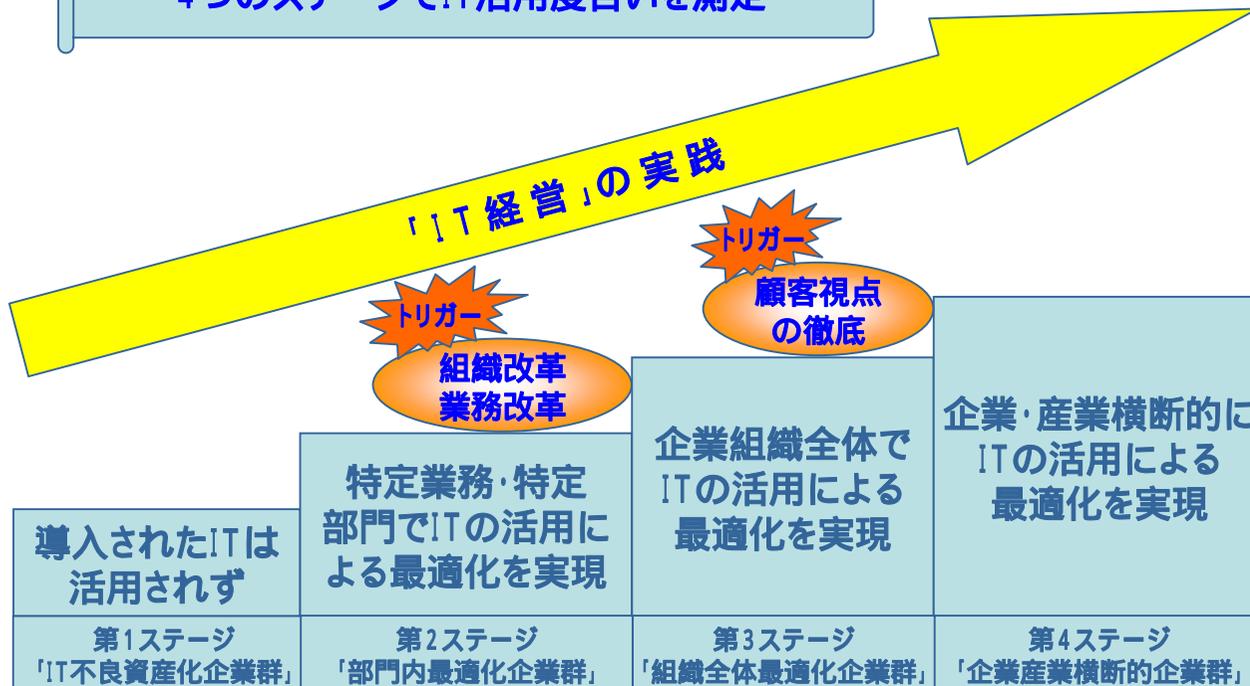
経済産業省では、経営者が取り組むべき事項をまとめた「ITの戦略的導入のための行動指針」をベースに、その達成度合いを4つのステージに分け、「IT経営力指標」として企業のIT活用度合いを客観的に測るための指標を作成しました。

【対象】

自社のIT活用度合いを知りたい経営者

経営者にIT活用度合いを把握してもらいたい情報システム統括役員

4つのステージでIT活用度合いを測定



ITの活用度合いを測る上では、次の2つの観点から見ていく必要があります。

活用の巧拙によって達成度合いが変わってくる事項

活用の巧拙いかんを問わずITを導入する上で必要となる基礎的事項

(参考)

IT経営力指標

IT活用度合いを測る「物差し」

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4
・経営戦略とIT戦略の融合	<ul style="list-style-type: none">◆経営課題を把握していない◆経営戦略を策定していない◆IT導入の目的が不明確	<ul style="list-style-type: none">◆概ね経営課題は把握できている◆経営戦略の周知が不十分◆ITの活用が組織単位	<ul style="list-style-type: none">◆経営課題を十分把握している◆業務改革中心の経営戦略であり、社内への周知も徹底されている◆ITの活用が企業、企業グループ単位	<ul style="list-style-type: none">◆経営課題を十分把握している◆新たなビジネスモデルの展開も十分踏まえた経営戦略であり、社内への周知も徹底されている◆取引先等も含めてITの活用を検討
	ITの必要性、重要に関する経営者の理解			
・現状の可視化による業務改革の推進とITの活用による新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大	<ul style="list-style-type: none">◆業務プロセスの可視化が行われていない◆業務が属人的になっている	<ul style="list-style-type: none">◆業務プロセスが可視化されているが、組織ごとの改善に留まる◆職務権限と職務分掌が定められている	<ul style="list-style-type: none">◆業務プロセスが可視化されており、企業全体で改善活動を行っている◆職務権限と職務分掌の逸脱防止にITを活用している	<ul style="list-style-type: none">◆業務プロセスが可視化されており、連携先企業と協働して改善活動を行っている◆情報へのアクセスや利用に関する連携先企業との取り決め違反防止にITを活用している
・標準化された安定的なIT基盤の構築	<ul style="list-style-type: none">◆自社のシステム構成を理解していない	<ul style="list-style-type: none">◆システム基盤がアプリケーションごとにバラバラに構築	<ul style="list-style-type: none">◆全社的にシステム基盤の標準化が行われている	<ul style="list-style-type: none">◆連携企業間、産業間での共通インフラ基盤を構築している
	◆導入済みのシステムを定期的に棚卸しし、利用状況やトータルコストを把握し、ソフトウェア資産としての価値を評価する			
・ITマネジメント体制の確立	<ul style="list-style-type: none">◆IT戦略を策定していない	<ul style="list-style-type: none">◆IT戦略の立案に経営層が関与している	<ul style="list-style-type: none">◆経営層が参加する協議会においてIT戦略が立案され、経営の観点からIT投資の判断を行っている	<ul style="list-style-type: none">◆経営層が参加する協議会においてIT戦略が立案され、購買先等の情報を社内で共有し、経営の観点からIT投資の判断を行っている
	<ul style="list-style-type: none">◆経営者はCIOもしくはCIO機能を担う人材の必要性、重要性を理解する◆自社内IT部門、ベンダー、アウトソーサーの責任が明確になっている、			

(参考)

IT経営ポータル概要

ホーム

見る・聞く(動画関連)

1. 経済産業大臣からのメッセージ
2. 特別対談

読む・知る(施策解説・事例紹介等)

1. 政府の取り組み
2. 関連政府施策要覧
3. 「生産性向上運動」への取り組み
(IT経営応援隊など)
4. 特別対談(上記動画の全文掲載)
5. 事例紹介(中小企業の事例。IT経営百選より)

試す・調べる(アンケート・データ集等)

1. IT経営力診断
2. 統計データ・用語集リンク
3. ニュース

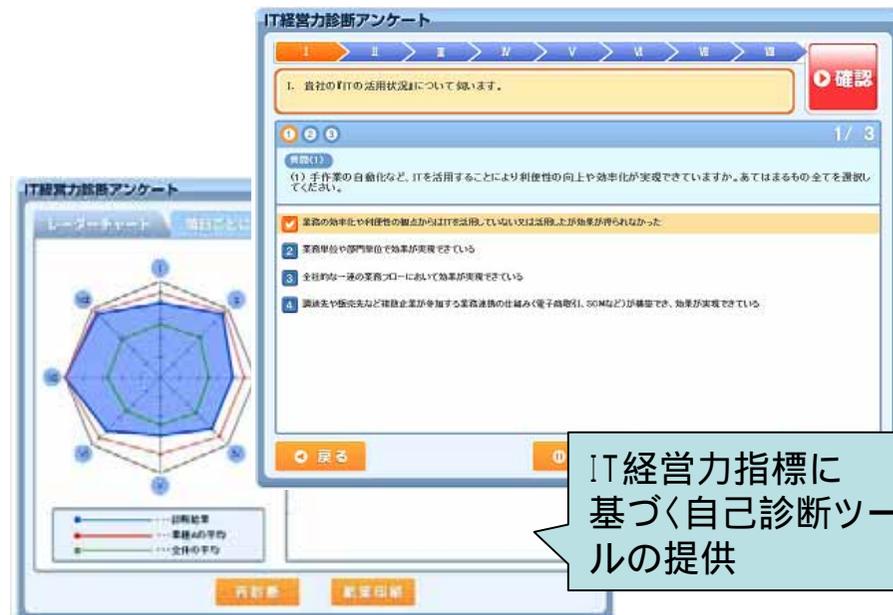
参加する・学ぶ(セミナー・イベント開催情報等)

1. 政府主催・後援のセミナー・イベント情報
2. 開催・参加報告
3. webセミナー

[画面イメージ]



IT経営の先進事例を紹介(中小企業)

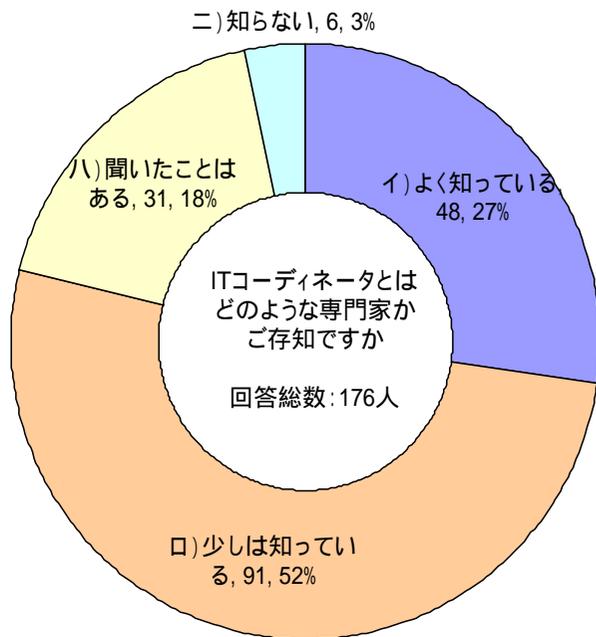


IT経営力指標に基づく自己診断ツールの提供

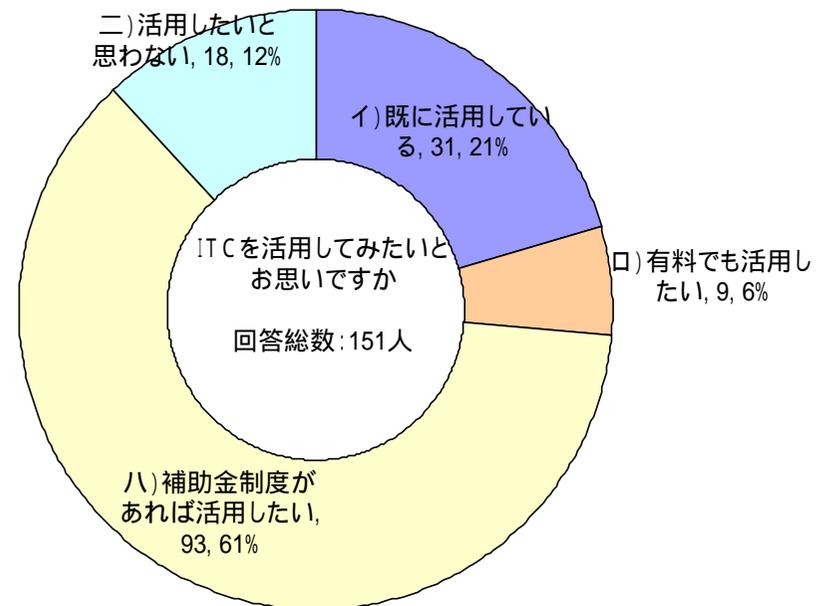
3 . ITコーディネータに関すること

ITコーディネータの知名度、認知度

- ▶平成17年度の経営者研修会に参加した中小企業経営者を対象にフォローアップアンケートを実施
- ▶(アンケート発信数 680件、回答総数180件)
- ▶ITコーディネータの知名度、認知度についてアンケートを実施
- ▶経営者研修会の講師の99%はITコーディネータ
- ▶知名度では「よく知ってる」が27%
研修会がITコーディネータのビジネスに結びついていない
- ▶活用予定では「補助制度があれば活用したい」が61%
活用したいが費用面では高いと感じている



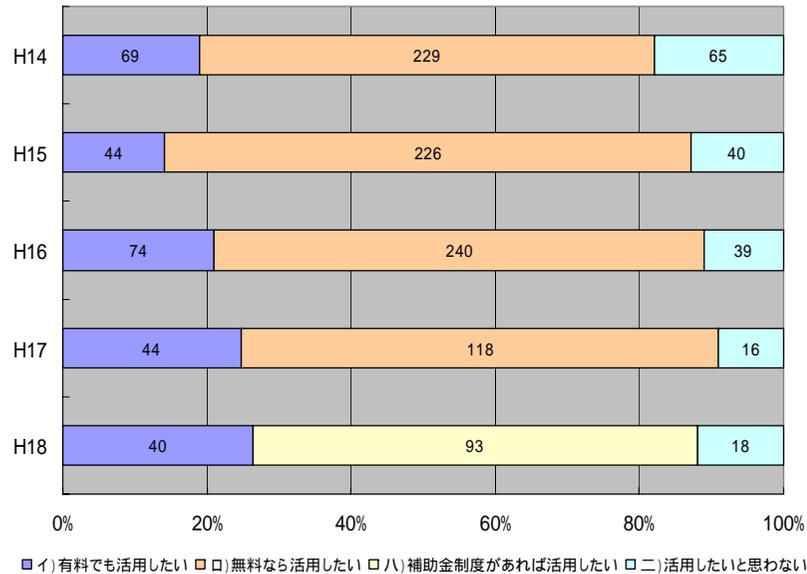
ITコーディネータの知名度



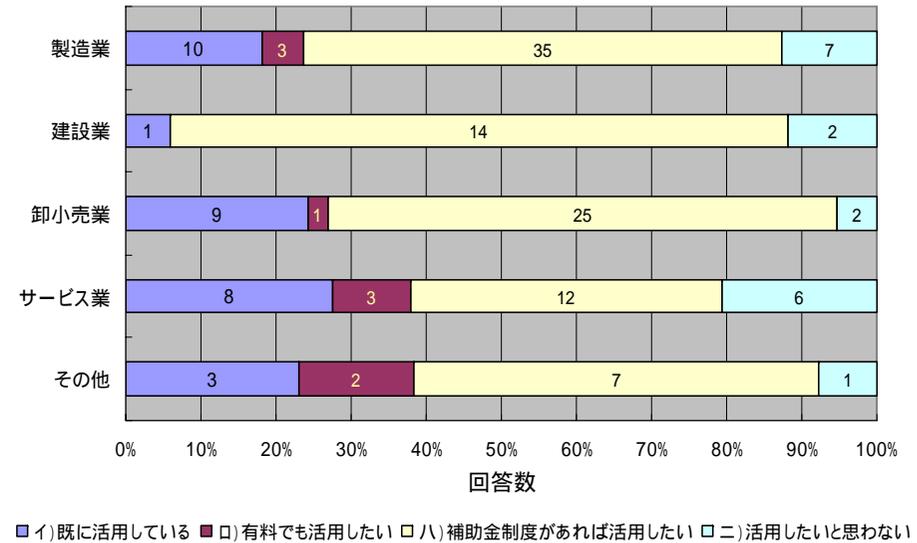
ITコーディネータの活用予定

ITコーディネータの知名度、認知度

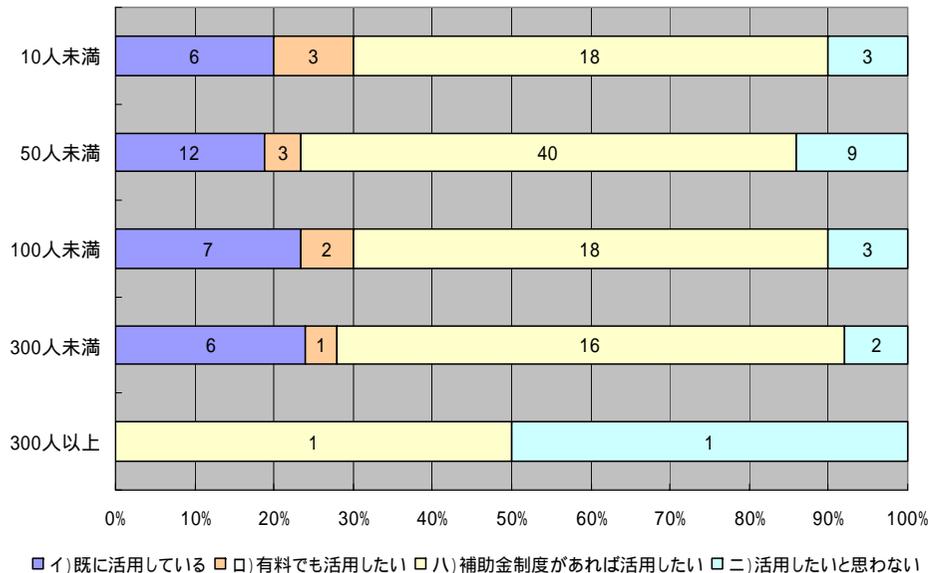
今後ITCを利用したいと思いませんか？(年度別)



今後のITCの活用について(業種別)



今後ITCを活用について(企業規模別)



- 「有料でも使いたい」「活用したい」の割合は暫増傾向
- 業種別では「既に活用している」「有料でも活用したい」の積極的な業種はサービス>卸小売>製造
一方で、建設業は消極的
- 規模別では300人以下の企業でITコーディネータの必要性は同様な傾向

ITコーディネータに期待すること

- ✓中小企業のIT経営による生産性向上は、我が国経済を維持するために必要不可欠
- ✓それを支援するITコーディネータはそれを実現するために重要な人材

IT新改革戦略(抜粋)

IT経営の確立による企業の競争力強化 - 世界トップクラスのIT経営を実現 -

(実現に向けた方策)

8. ITによる中小企業の経営革新を促進するため、経営に役立つIT投資について知見を有するITコーディネータ等の外部専門家の活用や、異なる分野の経営資源を有する中小企業が

IT等を活用して行う連携を支援する。

世界に通用する高度IT人材の育成

産学官連携体制の構築

(目標)

1. プロジェクトマネージャー、ITアーキテクト、ITコーディネータ、組み込みソフトの専門家等の高度IT人材の育成を促進し、産業界における高度IT人材の需給のミスマッチを解消する。

◆中小企業のIT経営の実践を促進するメインエンジン

◆ITCとしての知名度、認知度の向上

◆ITCの経済・産業・社会的必要性の確立

◆最後に、IT経営応援隊事業での引き続きの協力